

GREEN FINANCE FRAMEWORK

グリーンファイナンス・フレームワーク

2025年8月

SEKISUI

積水化学工業株式会社

内容

1. はじめに	2
1.1 発行体概要	2
1.2 理念体系	3
1.2.1 社是－3S精神	3
1.2.2 グループビジョン	4
1.2.3 経営戦略（長期ビジョン）	4
1.2.4 経営戦略（中期経営計画）	5
1.3 戦略としてのESG経営	6
1.3.1 基本的な考え方	6
1.3.2 ESG経営の監督・推進体制	7
1.3.3 ESG経営のアウトプットと重要課題（マテリアリティ）	8
1.4 気候変動に対する戦略	10
1.5 グリーンファイナンス・フレームワーク策定の意義	11
2. グリーンファイナンス・フレームワーク	12
2.1 調達資金の使途	12
2.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス	13
2.3 調達資金の管理	13
2.4 レポーティング	14
2.4.1 資金充当レポーティング	14
2.4.2 インパクト・レポーティング	14

1. はじめに

1.1 発行体概要

積水化学工業株式会社（以下「当社」）は、1947年3月3日に日窒コンツェルン中核企業の若き人材たちにより、前身である「積水産業株式会社」として誕生し、1948年に現在の商号に変更しました。これまで、テープやポリバケツなどの生活に身近な日用品、パイプや雨といなどの官民のインフラを支える資材、エレクトロニクスや輸送用機器向けの高機能材料、そして戸建住宅などの製品を世に送り出し、世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献してきました。

当社および当社の関係会社は、高機能プラスチックカンパニー、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、メディカル事業の4セグメントとその他事業を主として行っています。各事業における当社および当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりです。

- **高機能プラスチックカンパニー：**

微粒子技術、粘接着技術、精密成形技術などの独自技術を活かし、エレクトロニクス、モビリティ、インダストリアル分野向けに、先進の高機能材料を提供しています。

- **住宅カンパニー：**

短工期での施工や、設計通りの性能をすべての住まいで実現する高度工業化工法「ユニット工法」に特化した新築住宅を提供しています。

- **環境・ライフラインカンパニー：**

「環境ソリューションカンパニー」をテーマに、より豊かで安全に暮らせる社会の実現を目指し次世代インフラへの対応を軸とした事業展開を行っています。

- **メディカル事業：**

進化する医療に貢献する製品・システム・サービスで、ひとびとのクオリティオブライフ向上に貢献し続けることを目指しています。

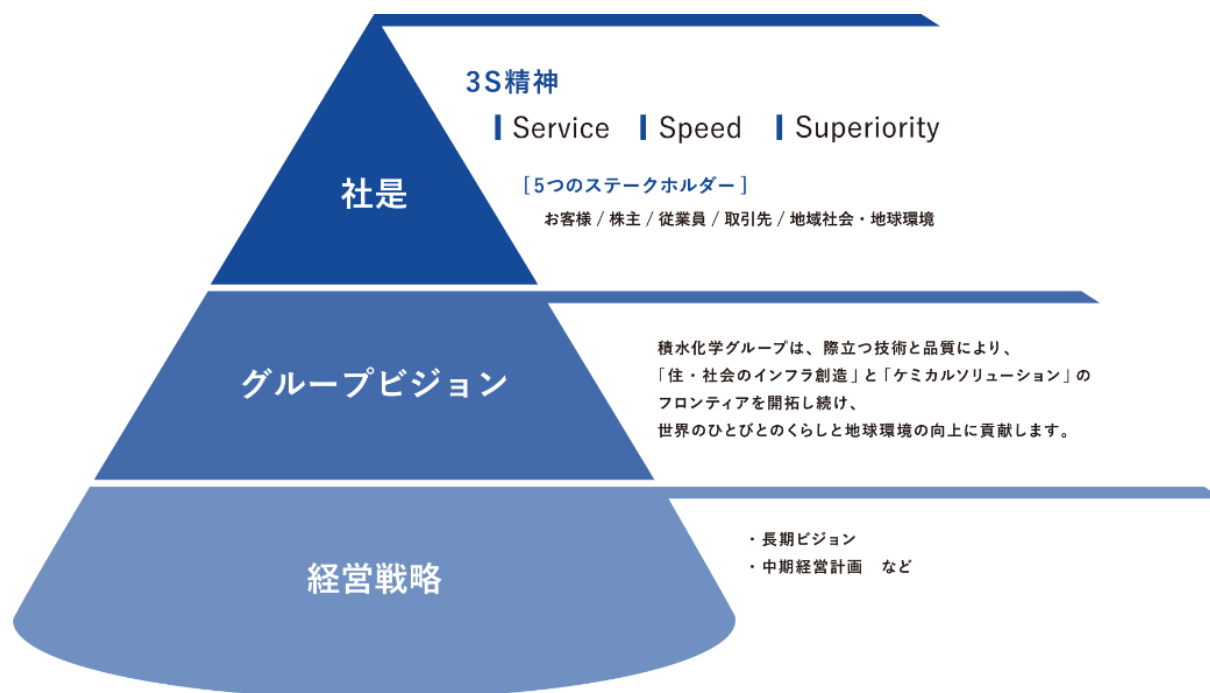
- **その他事業：**

本社費用の他、新事業、R&D、定置用リチウムイオン電池、バイオリファイナリー、ペロブスカイト太陽電池等に係る費用が含まれています。

1.2 理念体系

当社グループの理念体系は、企業活動の根底にある考え方や方針を示す「社是」、「社是」をうけて中長期でグループが目指す姿を示した「グループビジョン」、そして「グループビジョン」を実現していくための具体的な「経営戦略（中期経営計画、サステナビリティ等）」によって構成されます。

この“理念体系”のもと、グループ従業員が一丸となって社会課題に取り組むことで、100年経っても存在感のある企業グループであり続けることを目指しています。



1.2.1 社是－3S精神

当社グループが関わる多様なステークホルダーの期待に応え、事業を通じて社会へ貢献することを、社是「3S精神（Service、Speed、Superiority）」として掲げています。

- **Service（サービス）** : 企業活動を通じて社会的価値を創造する
- **Speed（スピード）** : 積水を千仞の谿に決するスピードを持って市場を変革する
- **Superiority（スペリオリティ）** : 際立つ技術と品質で社会からの信頼を獲得する

※3S精神の社会：「ステークホルダー」（「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」）をはじめとした社会全体

1.2.2 グループビジョン

当社グループとしての強み、事業領域、ありたい姿をグループビジョンとして掲げています。

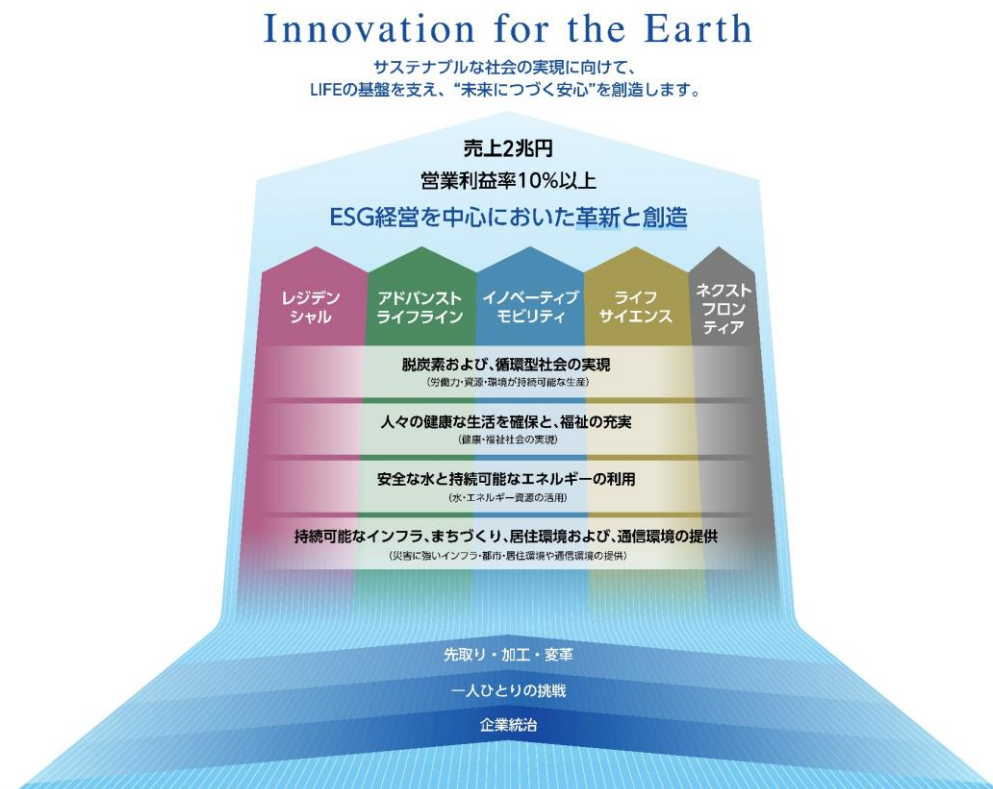
**積水化学グループは、際立つ技術と品質により、
「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」のフロンティアを開拓し続け、
世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献します。**

1.2.3 経営戦略（長期ビジョン）

長期ビジョン「Vision 2030」では、「Innovation for the Earth」をビジョンステートメントとして掲げます。当社グループがイノベーションを起こし続けることにより、「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造していく」という強い意志を込めています。

「ESG経営を中心においた革新と創造」を戦略の軸に、「製品・事業の革新による現有事業※の拡大」と、「新事業基盤の創造・獲得による新たな事業の創出」を両立させ、イノベーションを起こすことで、これまで以上に社会課題解決への貢献を図っていきます。

※ 現有事業：レジデンシャル、アドバンストライフライン、イノベティブモビリティ、ライフサイエンスの4事業領域



1.2.4 経営戦略（中期経営計画）

当社は、長期ビジョン「Vision 2030」実現に向けた重要なセカンドステップとして、「持続的成長」と「仕込み充実」により長期ビジョンの実現を目指す、当社グループ全社を対象とする2023年度から2025年度の3年間を実行期間とする中期経営計画「Drive 2.0」を策定しました。



1.3 戦略としてのESG経営

当社グループは、Vision2030の実現のため、「サステナブルな社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」の両立の実現を目指す、ESG経営を戦略としています。

1.3.1 基本的な考え方

当社グループのESG経営は「①際立ち」「②社会課題解決」「③未来につづく安心」の3つのステップをステークホルダーとともに取り組んでいます。

<3つのステップ>

①際立ち

社会に信頼される企業体制を、「ガバナンス（内部統制）」を通じて実現し、際立つ「人材」の挑戦を原動力に、「環境」「CS品質」で圧倒的差異を持つ製品・サービスを創出

②社会課題解決

「際立ち」をもとに、3つのアプローチ（貢献の量を増やす、貢献の質を高める、これらを持続的に提供していく）で社会課題解決を加速

③未来につづく安心

未来の世代も含めたあらゆる世代に安心してもらえるよう「未来につづく安心」という価値を、4事業領域（レジデンシャル、アドバンストライフライン、イノベティブモビリティ、ライフサイエンス）で創出・拡大



ESG経営概念図

“Innovation for the Earth”というステートメントを真ん中におき、際立ち、社会課題解決、未来につづく安心の提供により、サステナブルな社会の実現とグループの持続的成長を実現します。このサイクルを、人権尊重を基盤としてステークホルダーとともに実践するのが当社グループのESG経営です。

1.3.2 ESG経営の監督・推進体制

当社グループでは、監督機能としての取締役会と、執行機能としての「サステナビリティ委員会」および傘下の8分科会からなる監督・推進体制により、ESG経営をグループ一体で進めています。

この体制下で、コーポレートおよびカンパニー各主管部門や関係部門が実行する当社グループの重要課題に関する活動を、モニタリングしています。

- **取締役会：**

サステナビリティ委員会で審議した方針・戦略、全社リスクについて年2回報告を受け、最終決定するとともに、サステナビリティに関する執行側の取り組みを監督しています。

- **サステナビリティ委員会：**

代表取締役社長を委員長、ESG経営推進部担当専務執行役員を副委員長とし、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの各プレジデントを含む業務執行取締役で構成され、年2回開催しています。

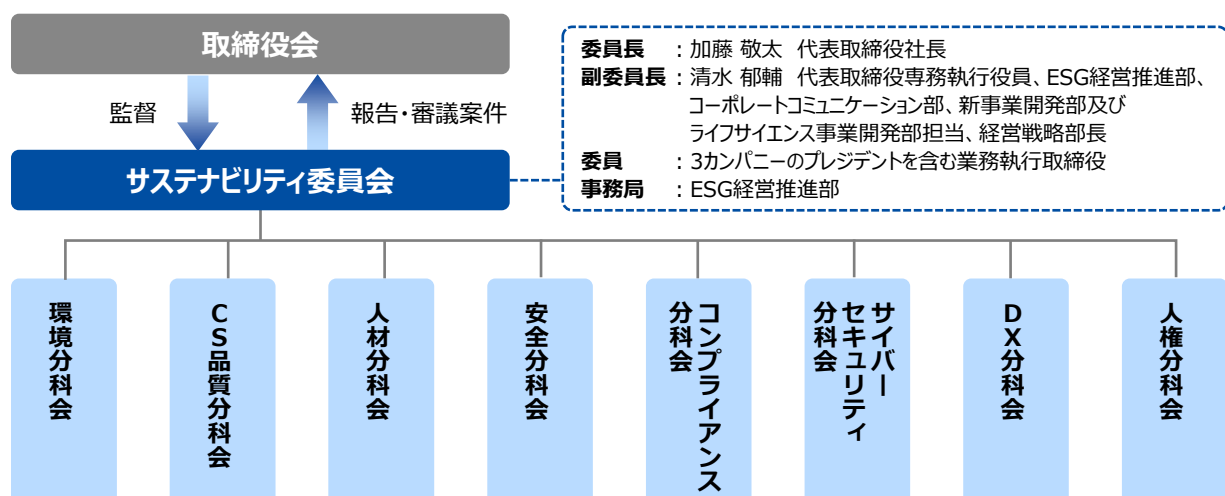
委員会では、将来当社グループが直面する可能性のある全社的なリスクや機会を検証してマテリアリティを適宜見直すとともに、全社方針やKPIの決定、全社実行計画の策定を行います。また各分科会委員長による報告を受け、各マテリアリティの取り組み状況をモニタリングしています。

- **分科会：**

サステナビリティ委員会の傘下に、当社グループのマテリアリティに関わる「環境」「CS品質」「人材」「安全」「コンプライアンス」「サイバーセキュリティ」「DX」と、2024年4月新設の「人権」の8分科会を設置しています。

人権分科会を除く7つの各分科会は、コーポレートの担当役員を委員長とし、3カンパニーの担当役員および各カンパニー、コーポレート、コーポレート傘下のメディカル事業の主管部門長で構成され、年2回開催されます。人権分科会は、コーポレートの執行役員人事部長を委員長とし、関係するコーポレート各領域を担当する執行役員で構成されています。

「サステナビリティ委員会」の決定内容に基づいたカンパニー別の具体施策立案と実行計画への落とし込み、取り組み状況のモニタリングを行います。その結果を各分科会委員長が「サステナビリティ委員会」に参加して報告、審議を行っています。



1.3.3 ESG経営のアウトプットと重要課題（マテリアリティ）

当社グループは本業である事業・製品を通じて、SDGsをはじめとする社会課題解決への貢献を高め、地球・社会のサステナビリティ向上とともに、当社グループとその製品、製品を使用されるお客様すべてのサステナビリティを向上させるためにサステナビリティ貢献製品の創出と拡大に取り組み、企業としての成長を目指しています。また、利益創出力、社会課題解決貢献力、持続経営力の観点から、ステークホルダーにとっての重要性が高く、かつ当社グループの経営にとっての重要性も高い課題として、内部統制、DX、環境、人的資本、イノベーションを定め、各種取り組みを進めています。

アウトプット		KPI
サステナビリティ貢献製品およびプレミアム枠 利益創出力、社会課題解決貢献力、持続経営力を牽引		サステナビリティ貢献製品売上高 プレミアム枠売上高
重要課題（マテリアリティ）		KPI
リスクの軽減・回避	内部統制（重大インシデント抑制） 重大インシデント発生による 企業価値毀損を防ぐ	5領域重大インシデント発生件数 （安全、品質、会計、法務・倫理、情報 管理）
将来への投資 （持続性KPIの向上）	DX 業務プロセスやビジネスモデルの 変革ドライバーとする	直接/間接人員あたり売上高
	環境 気候変動課題に貢献する 資源循環の実現	企業活動によるGHG排出量 （Scope1+2） 廃プラスチックマテリアルリサイクル率 （国内）
	人的資本 従業員が挑戦したくなる、 活力あふれるいい会社を目指す	挑戦行動の発現度 後継者候補準備率 定着率
	イノベーション 技術、事業機会の創出推進	オープンイノベーション件数

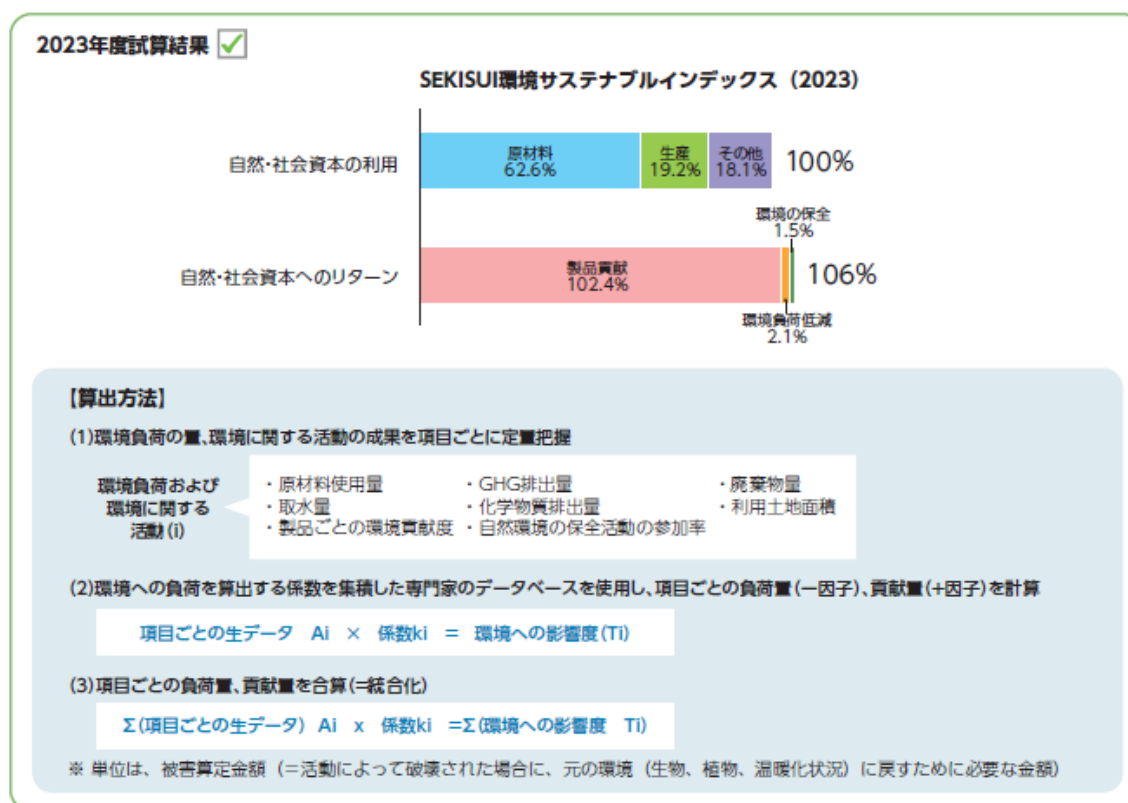
～Topic～ 環境長期ビジョンと環境中期計画

当社グループはサステナブルな社会の実現に向けて、長期的な視点で環境課題に取り組んでいます。「生物多様性が保全された地球」の実現のため、環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」で各環境課題の2050年ゴールの設定とあるべき姿を描き、その姿からバックキャスティングして目標（マイルストーン）を設定し、取り組むべく環境中期計画を策定しています。2023-2025年度までの環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプラン EXTEND」では、「気候変動」「水リスク」「資源循環」を重要な環境課題と定め、おのこの相関を意識してトレードオフにならない解決方法を選択することで、“ネイチャーポジティブ”となる生物多様性が保全された地球をめざし、各課題に取り組んでいます。

環境課題の解決はステークホルダーと連携することで加速していくため、製品のライフサイクルにわたるサプライチェーンマネジメントを強化し施策を展開しています。既存の環境関連設備の生産性を向上させ、投資・コストを抑制することを検討しています。また、費用対効果等を確認するためにも、環境会計を活用しています。

SEKISUI環境サステナブルインデックスは、当社グループの企業活動が環境に与える負荷（自然資本の利用、負のインパクト）と環境への貢献の度合い（自然資本へのリターン、正のインパクト）を算出し、ひとつの指標で表したものです。環境中期計画における重要実施項目である各種環境負荷削減、自然環境や社会環境課題に貢献する製品・サービスの拡大、直接的な環境の保全等の項目による効果をこの指標で統合化し、2014年度から公開しています。2017年度からは、このインデックスで示す“自然資本へのリターン率”を、会社の環境経営全体の進捗をモニターする指標として活用しています。

2030年までに業容倍増する経営ビジョンをもちながら、このリターン率を100%以上に維持していくためには、企業成長とデカップリングさせることができる環境課題への取り組みが重要であると認識しています。重要課題と捉えている気候変動や資源循環、水リスクにおいては長期課題解決のために定期的にロードマップを見直しながら、これらにもとづいた戦略的な投資を進め、取り組みを実施していきます。



※ 上述の（１）で元となるデータを収集した後、（２）（３）の段階では、早稲田大学伊坪教授らによって開発された日本版被害算定型影響評価手法「LIME2」を用いて計算を実施

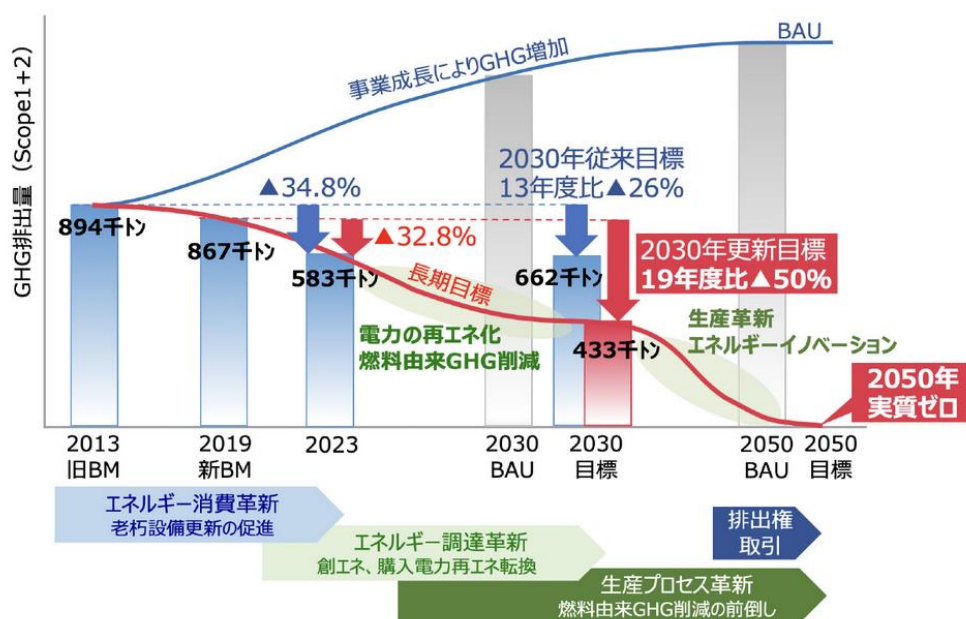
1.4 気候変動に対する戦略

当社グループは、気候変動課題については、当社へのインパクトも大きく、かつ当社が社会に及ぼすインパクトも大きいことから特に重要な環境課題と認識しています。気候変動課題の解決のために、取り組んでいることは2つあります。ひとつが自社のものづくりにおけるGHG排出ゼロ、すなわちカーボンニュートラルを目指した取り組みです。もうひとつは、事業や製品・サービスで社会のカーボンニュートラルをけん引することです。

前者については、2050年からバックキャストしたマイルストーンを設定、長期に取り組むロードマップを策定し、エネルギー消費を見直す、再生可能エネルギーに転換する、生産プロセスを革新する取り組みなどを実施しています。

現行の環境中期計画では、気候変動課題の解決に関連したKPIとして、Scope1+2のGHG排出量、サステナビリティ貢献製品の売上高を設定し、着実なマイルストーン達成により、2050年のカーボンニュートラルを実現すべく取り組みを進めています。

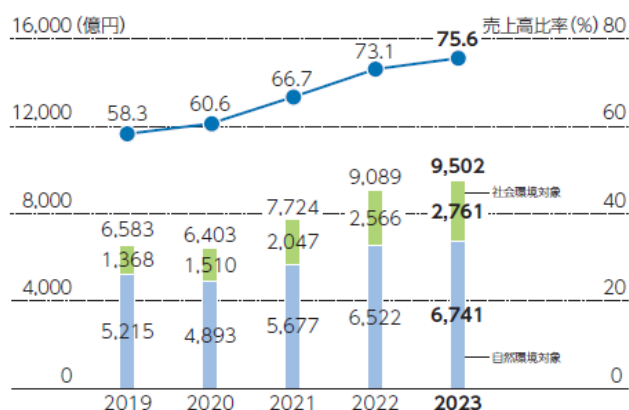
当社では、2050年のGHG排出量ネットゼロに至るまでの中間目標の設定において、2018年には化学業界において世界で初めてSBT認証を取得するとともに、2022年度からは1.5℃目標を目指し、2030年に2019年比で50%削減する目標を設定しております。1.5℃目標の達成に向け、着実にGHG削減を進めていくため、使用電力の再生可能エネルギーへの転換をさらに進めながら、難易度の高い燃料由来のGHG（Scope1）削減を促進する燃料転換や生産プロセスの革新を検討していきます。



2050年のネットゼロに向けたGHG削減の計画

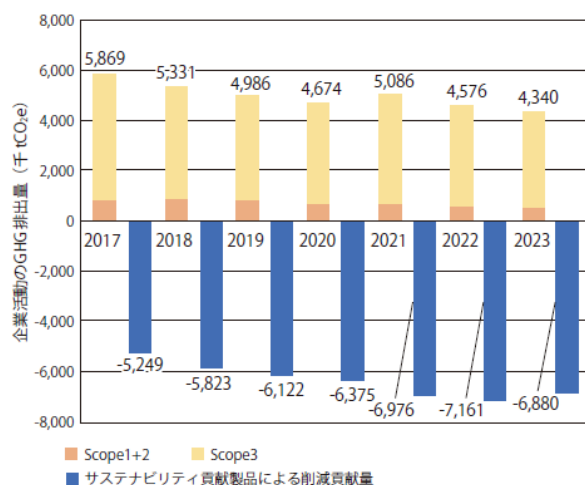
後者については、取り組みを後押しするために“サステナビリティ貢献製品”制度を設けています。この制度は、お客様や社会における気候変動課題を含む環境・社会課題解決への貢献度が高い製品について社内基準をもとに登録する制度です。この売上高の拡大は社会課題解決によって企業成長ができていていることを示しており、現在全社製品の7割を超える製品がサステナビリティ貢献製品として登録されています（下図）。

サステナビリティ貢献製品の売上高・比率の推移



サステナビリティ貢献製品の売上高・比率の推移

これらの取り組みによって、ものづくりにおけるGHG排出量の削減と社会におけるGHG排出量削減による貢献（＝削減貢献）は加速しています（下図）。差し引きができるものではありませんが、企業活動におけるScope3を含めたGHG排出量を上回る削減貢献を、サステナビリティ貢献製品による課題解決を通じて実現できているという実績が確認できています。



企業活動におけるGHG排出量と製品による削減貢献

1.5 グリーンファイナンス・フレームワーク策定の意義

当社は今般、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを加速するため、サステナビリティ貢献製品の提供を強化するとともに、同取り組みについて幅広くステークホルダーの皆さまに周知し、資金調達面からも推進することを見据え、グリーンファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。

2. グリーンファイナンス・フレームワーク

当社は、グリーンボンド/ローン（以下、総称して「グリーンファイナンス」）による資金調達を目的として、国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則2025」、環境省の「グリーンボンドガイドライン（2024年版）」「グリーンローンガイドライン（2024年版）」、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）およびローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）の「グリーンローン原則2025」が定める4つの要件（調達資金の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポーティング）に適合するフレームワークを以下の通り策定しました。

なお、当社はこれらの原則等との適合性に対するセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センター（R&I）より取得しております。本フレームワークに基づき、当社はグリーンファイナンスを実行します。

2.1 調達資金の使途

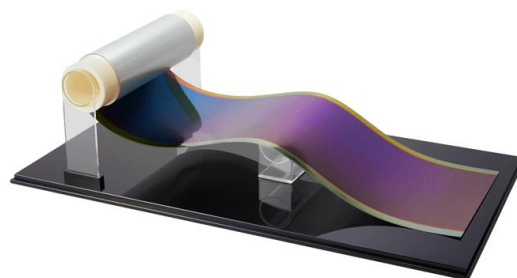
グリーンファイナンスで調達した資金の使途については、以下の適格プロジェクトに係る新規支出または既存支出のリファイナンスに充当する予定です。なお、リファイナンスの場合は、グリーンファイナンスによる調達から過去3年以内に実施した支出に限ります。

ICMA事業カテゴリ	適格プロジェクト	SDGs
再生可能エネルギー	ペロブスカイト太陽電池に関する設備投資、研究開発	 

適格プロジェクトの詳細情報

ペロブスカイト太陽電池

ペロブスカイト太陽電池は、当社グループの気候変動戦略において、自社および社会の脱炭素化を実現する、再生可能エネルギー分野のイノベーションのひとつとして重要です。ペロブスカイト太陽電池は、主原料であるヨウ素を国内で調達できる点、軽量でフレキシブルであるため、適用できる場所が広がる点が特徴です。そのため、この太陽電池は社会の脱炭素化をけん引する製品と言えます。2025年2月18日に閣議決定された日本の地球温暖化対策計画においても、ペロブスカイト太陽電池は次世代型太陽電池として、日本全体で2040年には約20GWの導入を目標とすることが明記されています。当社グループはペロブスカイト太陽電池の量産化を進めるとともに、自治体や他企業と連携し、種々の用途における実証を行い、適用性を確認、検討していくことで、製品の活用幅を広げ、脱炭素市場の拡大を図ります。



2.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

プロジェクトの評価と選定においては、当社経営管理部が、ESG経営推進部および関連する事業部門と協議を行い、当社の環境面での目標であるサステナビリティ貢献製品であることやGHG排出等の環境面への負荷等を踏まえて実施します。選定したプロジェクトは当社の業務執行における最高意思決定機関である取締役会で最終承認を行います。

当社は、事業活動によって社会・環境にネガティブな影響を与えた場合、各ステークホルダーの皆様にも多大な損失や悪影響を及ぼす可能性があることを認識しています。具体的なネガティブな影響として、GHG削減に寄与する再生可能エネルギーを創出する当事業による製品が、資源循環設計がなされなかったために、使用後の廃棄の段階で環境負荷を与えることや、設置場所の選定を適切に行わなかったために、生態系破壊や生物多様性の棄損を招いてしまうことなどがあげられます。上記のようなネガティブな影響を最小化していくため、以下の項目について対応していることを確認します。

- 製品設計の段階から資源循環を念頭においた開発戦略のもと、お客様と種々の実証実験を行いながら環境負荷のかからない設置場所、設置方法を検討
- 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- 事業実施にあたり必要に応じた地域住民への情報提供および住民や関連自治体の意見聴取
- 当社グループの「環境経営方針」、「調達基本方針」、「コンプライアンス方針」および「人権方針」などに沿った環境汚染の防止、原材料・資材等調達、労働環境および人権への配慮の実施

2.3 調達資金の管理

グリーンファイナンスによる調達資金については、当社の経営管理部が内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を把握するほか、証憑となる文書等も適切に保管し、管理します。調達資金が全額充当されるまでの間は、未充当資金を特定の上、その同額を現金または現金同等物にて管理します。当社のグループ会社で資金充当が発生する際は、上記と同様の管理を実施します。

2.4 レポートニング

2.4.1 資金充当レポートニング

当社は、グリーンファイナンスで調達した資金が適格プロジェクトに全額充当されるまでの間、資金の充当状況および事業の進捗状況を年次で、実務上可能な範囲で当社のウェブサイトまたはサステナビリティレポートにおいて開示します。未充当資金が生じる場合には、未充当資金の金額または割合、充当予定時期、未充当資金の一時的な運用方法も同時に開示します。リファイナンスの場合には概算額、または割合を開示します。調達資金の充当計画に重要な変化があった場合は速やかに更新し、開示します。

2.4.2 インパクト・レポートニング

当社は、各年の会計年度末時点におけるインパクト・レポートニングとして、以下のKPIを年次で当社のウェブサイトまたはサステナビリティレポートにおいて開示します。

ICMA事業カテゴリ	適格プロジェクト	インパクト・レポートニング項目（KPI）
再生可能エネルギー	ペロブスカイト太陽電池に関する設備投資、研究開発	・ペロブスカイト太陽電池の製品概要、導入量（MW・GW） ・研究開発の概要、進捗等

以 上